

水道事業経営戦略 概要

計画期間	令和3年度～令和12年度		
水道事業の現況 (R2年度末現在)			
供用開始年月日	昭和38年4月1日	現在給水人口	80,603人
施設数	浄水場：3 配水池：23	管路延長	780千km

これまでの主な経営健全化の取組

《民間委託》

- ・漏水調査業務 ・水質検査業務 ・開閉栓検針業務 (H19年度～) ・施設運転管理業務 (H25年度～)
- ・窓口業務(令和3年度～)

《職員数削減》

部・課の統合等機構改革や民間委託により、職員数の削減を実施 (H22年度：20名⇒R3年度：13名)

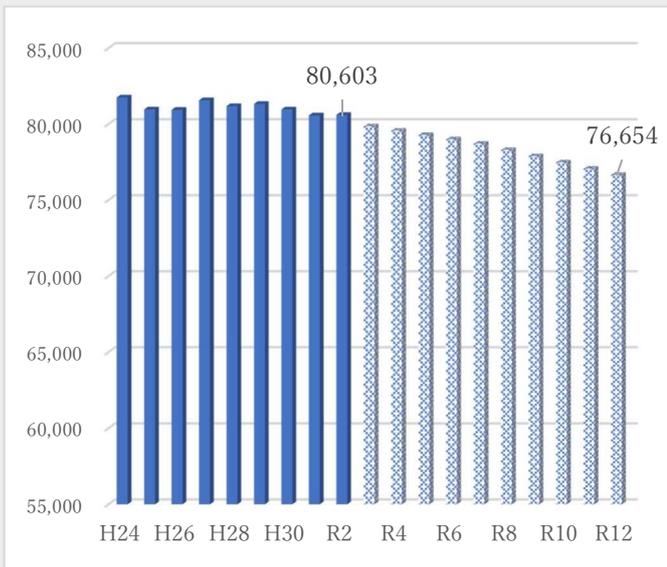
《簡易水道事業統合》

事業統合：中山町 (H17年)、家久町柳原 (H22年)、今立3地区 (H26年～H28年)

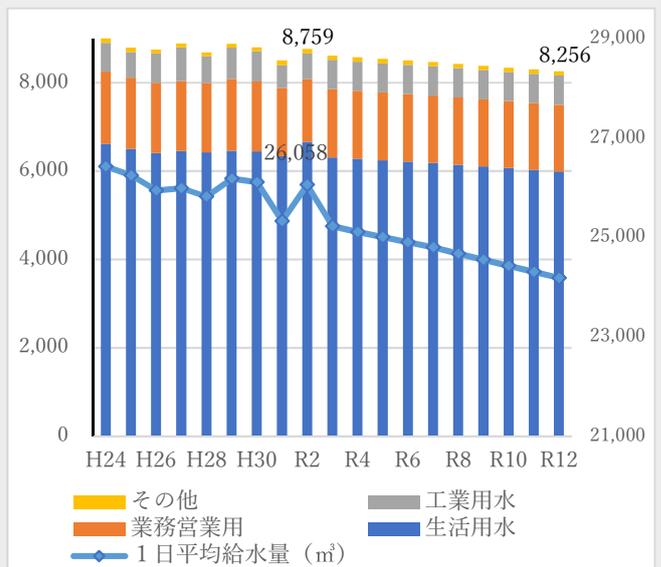
経営統合：白山地区 (H18年)

将来の事業環境 (各グラフともに R3以降は推計)

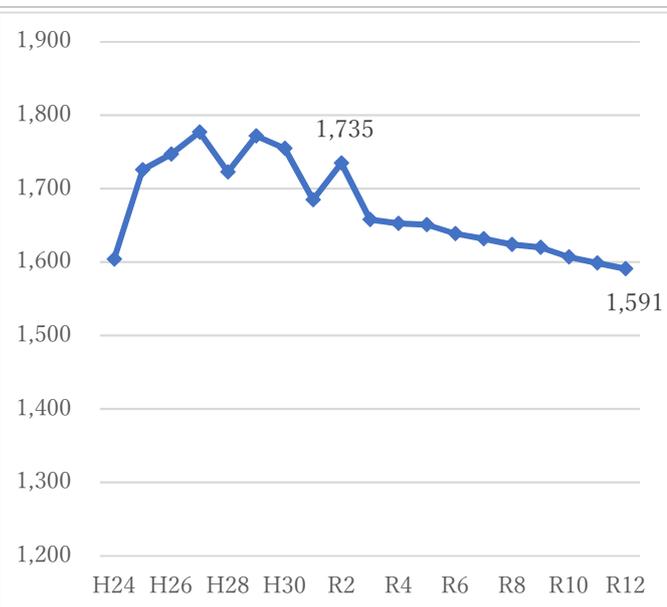
給水人口予測 (単位：人)



水需要予測 (単位：千m³/年)



料金収入見通し (単位：百万円)



《給水人口予測》

平成18年度(84,324人)のピークから年々減少傾向にあり、令和2年度の80,603人に対し、令和12年度では76,654人と約4.9%減少すると予測。(市人口ビジョン[令和2年3月公表]における将来人口推計より算定)

《水需要予測》

将来給水人口に比例し、年々減少傾向になると予測。生活用水、業務営業用水ともに減少し、有収水量は令和2年度の8,759千m³/年に対し、令和12年度では8,256千m³/年と約4.5%減少すると予測。

《料金収入見通し》

水需要予測と比例し年々減少傾向となり、令和2年度の1,735百万円に対し、令和12年度では1,591百万円と約8.3%減少すると予測。

施設の見通し（令和2年度アセットマネジメント結果より）

本市の施設については、高度経済成長期等に急速に整備され、管路の布設延長は昭和45年から50年ごろまで増加した。管路経年化率は平成30年度では全国平均は下回っているものの年々増加傾向にある。

この傾向が続けば、水道施設や管路は今後も順次、法定耐用年数を迎え老朽化が進む。将来にわたり水道水を安定的に供給するためには、老朽化した施設等を計画的かつ効率的に更新を進めていく必要がある。

施設整備や更新需要の見込みは、「アセットマネジメント（資産管理）の手法」を取り入れ、中長期的な視点により試算しており、更新を必要とする施設・設備・管路の整備事業費は以下のとおりと試算している。

今後40年間の更新需要 約428億円（施設・設備：約36億円、管路：約392億円）

※実用耐用年数（法定耐用年数の1.5倍）にて試算

《更新しなかった場合の健全度》

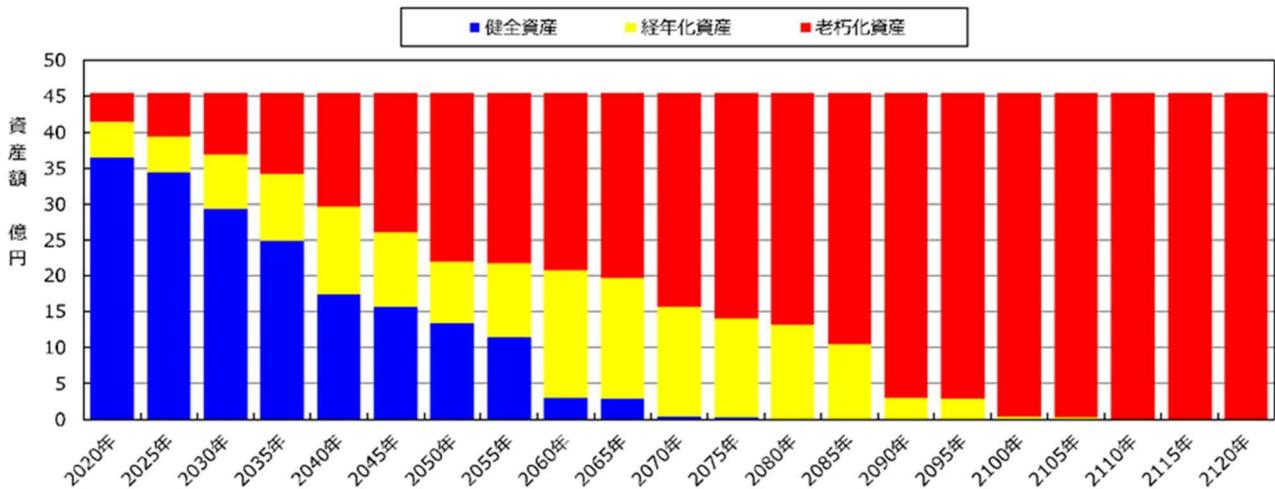
構造物及び設備：20年後健全資産が半分以下、経年化資産が2～3割程度。

40年後には老朽化資産が6割程度を占める。

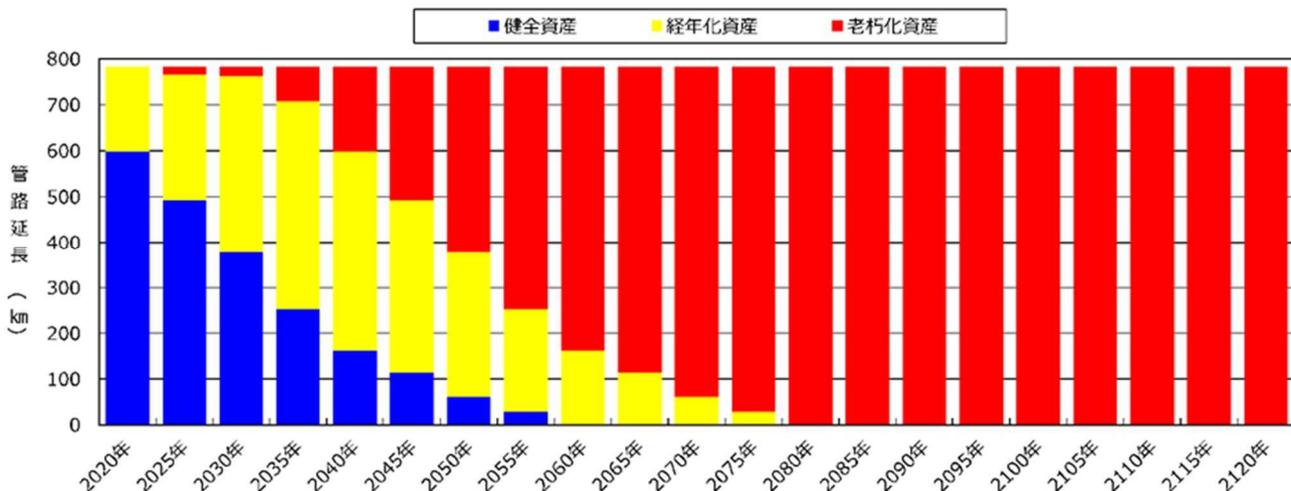
管路：健全資産が減少、経年化資産が15年後くらいまで増加。

30年後には老朽化資産が5割程度を占める。

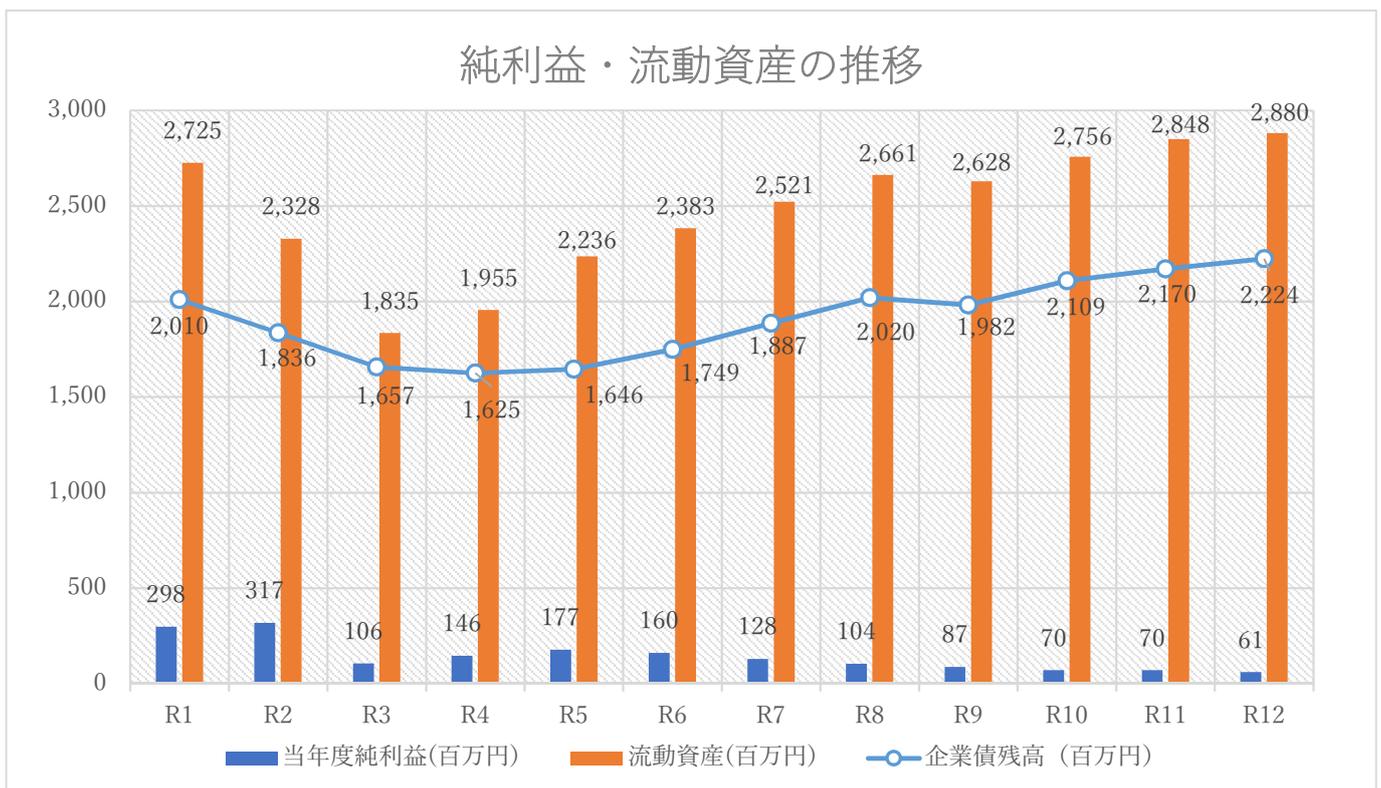
資産健全度の推移（構造物及び設備）



資産健全度の推移（管路）



投資目標	安全で安心な水道水を安定供給するため、市水道ビジョン、市水道施設更新計画に基づき計画的な更新を実施する 【令和7年管路耐震化率：10.0%（市水道ビジョン目標値）】
今後の投資内容	<p>《安全・安心な水道水の供給》</p> <p>水質保全、適切な浄水処理、管路内及び給水装置の一連の水道システムによる水質保持や衛生対策の徹底により、いつでもどこでもおいしく飲める水を提供。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5次拡張事業計画（白山簡易水道統合）（平成18年度～令和8年度） ・中平吹町簡易水道統合（令和9年度着手予定） <p>《老朽管路や施設の更新・耐震化》</p> <p>老朽化・劣化した施設や管路を適切な更新により平常時の信頼性を向上（事故率の低減）するとともに、大規模災害時においても、被災を最小限にとどめ、被災した場合でも迅速に復旧できるしなやかな水道の構築を目指す。また、施設の更新の際には水需要の減少を考慮しダウンサイジング（施設能力の最適化）なども検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有収率向上に向けた老朽管の更新（過去に漏水のあった箇所や漏水の可能性の高い管種） ・水道施設の更新（日常点検等で更新の必要性の高い施設）、老朽管更新（過去に漏水のあった箇所や漏水の可能性の高い管種）と合わせて概ね年間300,000千円 ・村国浄水場 集中監視設備・受変電設備更新事業（更新工事：令和4年度～令和7年度）継続費：385,000千円
財源目標	令和3年度に改定した料金を維持しながら、中長期的視点に立った財政運営に努め、経営健全の維持に取り組む
財源の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・日野川地区水道用水供給事業（県水）の供給単価低減に向け、今後も継続し県に要望・協議を行う。 ・事業経営の更なる効率化と、継続的な経費節減、料金収納率の向上に努め、令和3年度に改定した料金を維持。



経営の基本方針

経営理念

『経常収支比率100%以上』(市水道ビジョン目標値)

基本方針

水道ビジョン基本方針・施策目標

- 安全 : いつでもどこでも水をおいしく飲める水道
- 強靱 : 災害から迅速に復旧できるしなやかな水道
- 持続 : 健全かつ安定的な事業運営が可能な水道

財源

- ・官民連携による発注方式、料金収入、経費の削減等による純利益の確保
- ・今後10年間(料金算定期間)は令和3年度に改定した料金を維持しながら事業運営を実施し、収支の不均衡が生じた場合には投資費用の平準化を行い資金の確保を行う。

経営戦略の
事後検証、改定等

市水道ビジョン、市水道施設更新計画、市水道事業経営戦略に基づき事業を運営し、毎年度、取り組みについて、進捗管理や計画と実績との検証を行い、それらの結果を踏まえ、令和7年度の市水道ビジョンの改定に合わせ見直しを行う。